

## 基本方針5 子どもたちの健やかな体をはぐくみます

## 【基本的方向】

- ① PDCA サイクルに基づく学校における体育活動の活性化や、地域・家庭におけるスポーツ活動に親しむ機会の充実により、児童・生徒の運動習慣をはぐくみます。
- ② 学校における食に関する指導や学校保健活動等を充実するとともに、地域や家庭と連携して子どもの生活習慣の定着を通じた健康づくりをすすめます。

## 【主な取組み】

| 基本的方向 | 具体的取組名（事業名）  | 実施内容  |
|-------|--|---|
| ①     | 体力づくりに関するPDCAサイクルの確立<br>（学校における体育活動の活性化）                                       | 市町村教育委員会に対し、体力づくり推進計画のひな形及び記入例を示すなど、各学校における推進計画の作成を支援した。                                  |
|       | 体力づくりに向けた取組みへの支援<br>（スポーツ指導・体力向上支援推進事業<br>（子ども元気アッププロジェクト事業））                  | 体力づくりに向けた重点課題を定め、それに沿った種目の実施を奨励し、その成果を発表するため、「なわとび」「ドッジボール」「長距離走」によるスポーツ大会を開催した。          |
|       | 運動部活動の活性化<br>（社会人等活用推進事業）  | 部活動の活性化を図るため、優れた技能や専門的知識を有する社会人を、外部指導者として府立高校へ派遣した。                                       |
|       | 運動習慣の確立支援（ツール開発）<br>（楽しく体を動かすことができる運動ツールの開発）                                   | 運動する機会の少ない子どもや、運動が苦手な子どもが楽しく体を動かすことができるような運動ツールの開発に向け、「大阪ダンス体操（仮称）作成委員会」を開催し、協議、意見交換を行った。 |
| ②     | 中学校給食の導入促進と栄養教諭を中核とした「食に関する指導」の充実<br>（中学校給食導入促進事業）<br>（学校教育活動全体を通じた食に関する指導の充実） | 中学校給食導入実施計画書に基づいた整備が行われるように、市町村に対し支援を行った。<br>また、市町村教育委員会へ働きかけ、小・中学校における食に関する指導体制の整備を図った。  |
|       | 学校における保健活動の充実<br>健康づくりに関する保護者への啓発<br>（学校保健・食育推進事業（学校保健課題解決事業））                 | 大阪府における児童生徒の学校保健上の課題を解決するため、学校三師（学校医、学校歯科師、学校薬剤師）及び地域医療関係者と連携した研修会や、保護者を対象とした講演会を実施した。    |
|       | 子どもたちの生活リズムの確立に向けた取組みの推進<br>（3つの朝運動）   | 子どもたちの生活リズムの確立に向け、各校の取組みについて状況調査を実施し、特色ある取組みについて、府教育委員会ホームページで紹介した。                       |

【指標の点検結果】 ※全国学力・学習状況調査に係る指標については、当該年度の状況が次年度の結果に反映されるため、「計画策定時の現状値」及び「実績値」には次年度の結果を記載

| 指標                                       | 計画策定時の現状値<br>(24年度)                                | 目標値<br>(29年度) | 実績値<br>(25年度)                              | 点検結果  |
|--|--|---------------|--|---|
| ○指標 37<br>体育授業以外で継続的に体力向上の取組みを行う小学校の割合   | 68.3%  | 100%をめざす      | 75.8%                                      | ○ 25年度実績は前年度を7.5ポイント上回った。                           |
| ○指標 38<br>体力テストの5段階総合評価で下位ランク(D・E)の児童の割合 | 小5男子：32.1%<br>女子：33.3%                             | 男女とも25%をめざす   | 小5男子：30.8%<br>女子：33.0%                     | △ 25年度実績は前年度より改善した。                                 |
| ○指標 39<br>保護者を委員とした学校保健委員会の設置率(政令市除く)    | 公立小学校：43.1%<br>公立中学校：34.5%<br>公立高校：70.4%           | 100%をめざす      | 公立小学校：50.6%<br>公立中学校：41.2%<br>公立高校：79.7%   | ○ 25年度実績はいずれも前年度を上回った。                              |
| ○指標 40<br>「食に関する指導」の推進体制を整備した小・中学校の割合    | 79.5%<br>(注1)                                      | 100%をめざす      | 86.8%                                      | ○ 25年度実績は前年度を7.3ポイント上回った。                           |
| ○指標 41<br>「毎日朝食をとる」児童・生徒の割合              | 小6：85.0% (全国：88.7%)<br>中3：78.8% (全国：84.3%)<br>(注2) | 全国水準をめざす      | 小6：84.3% (全国：88.1%)<br>中3：78.8% (全国：83.8%) | △ 25年度実績は、中3については全国水準との差が縮小したが、小6については全国水準との差が拡大した。 |
| ○指標 42<br>公立中学校における学校給食の実施率(政令市含む)       | 40.1%<br>(注3)                                      | 全国平均を上回る      | 54.7%<br>(全国：83.8%(24.5.1現在))              | ○ 25年度実績は前年度を14.6ポイント上回った。                          |

(注1) 計画策定時は23年度実績(76.4%)を記載していたが、24年度実績に修正した。

(注2) 計画策定時は24年度全国学力・学習状況調査結果(小6：84.7%(全国：88.7%)、中3：77.7%(全国：83.9%))を記載していたが、25年度全国学力・学習状況調査結果に修正した。

(注3) 計画策定時は23年度実績(14.8%(全国：82.4%))を記載していたが、24年度実績に修正した。

## 【自己評価】

- ① PDCA サイクルに基づく学校における体育活動の活性化や、地域・家庭におけるスポーツ活動に親しむ機会の充実により、児童・生徒の運動習慣をはぐくみます。
  - 各市町村に対して、小・中学校での「体力づくり推進計画」の策定を促した結果、体育の授業以外で継続的に体力向上の取組みを行う小学校の割合が昨年度より上昇したが、体カテストの総合評価下位ランクの児童の割合については大きな改善が見られず、より一層の取組みが必要である。
- ② 学校における食に関する指導や学校保健活動等を充実するとともに、地域や家庭と連携して子どもの生活習慣の定着を通じた健康づくりをすすめます。
  - 学校における保健活動の充実については、市町村教育委員会、学校、保護者に働きかけた結果、保護者を委員とする学校保健委員会の設置割合が上昇した。
  - 食に関する指導の推進体制の整備については、市町村教育委員会に働きかけた結果、推進体制を整備した小・中学校の割合は増加した一方、「毎日朝食をとる」児童・生徒の割合については、中学校3年生においては全国水準との差が縮小したものの、小学校6年生では全国水準との差がわずかではあるが拡大した。
  - 中学校給食については、中学校給食導入実施計画書に基づいた整備が進んだ結果、給食実施率が上がった。

【評価審議会における審議結果】

○府の点検及び評価結果は、概ね妥当である。

【基本的方向①について】

- ・「体育授業以外で継続的に体力向上の取組みを行う小学校の割合（指標37）」は上昇しているものの、「体カテストの5段階総合評価で下位ランクの児童の割合（指標38）」の改善が見られないとの自己評価であるが、なぜ運動する子どもが増加しているにもかかわらず体カテストの結果が好転しないのか、その原因を分析し、さらなる取組みにつなげていく必要がある。
- ・地域・家庭におけるスポーツ活動に親しむ機会の充実に向けた具体的な取組み（例えば「運動習慣の確立支援（ツール開発）」）の進捗や、それがどのように社会総がかりでの子どもの体力向上につながっていくかという点についても、自己評価すべきである。

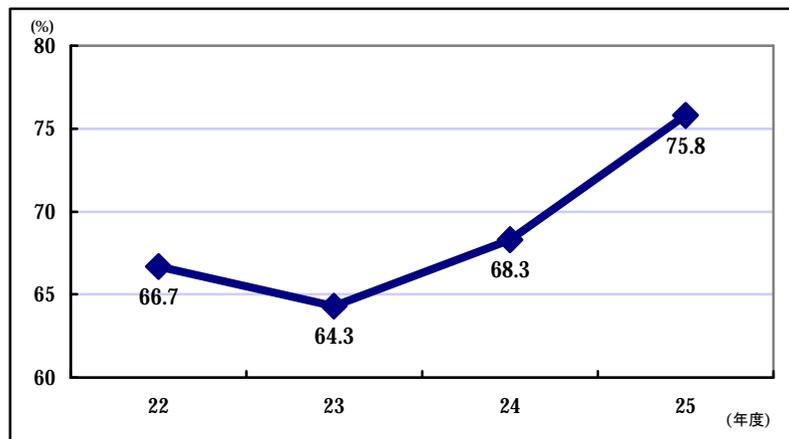
○補足意見

【基本的方向①について】

- ・社会総がかりで大阪の教育力を向上していくという大きな目的のためには、地域、家庭にどう働きかけていくかという視点が重要であり、明確なビジョンを示すとともに、地域や家庭において興味を持って継続的に取り組んでもらえる運動ツールなどの提案が必要である。
- ・「運動習慣の確立支援（ツール開発）」において、ダンス体操を検討しているが、体力のない子どもたちも取り組むことができる運動の検討も必要である。
- ・市町村教育委員会が行っている体力づくりに関する優れた取組みを府がしっかりと把握し、それを全体で共有していくべきである。

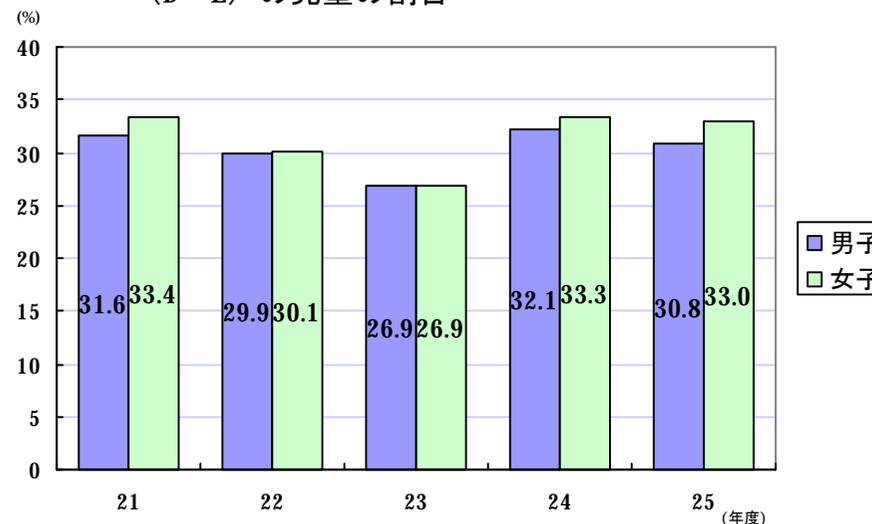
(参考)

◆指標 37 体育授業以外で継続的に体力向上の取組みを行う小学校の割合



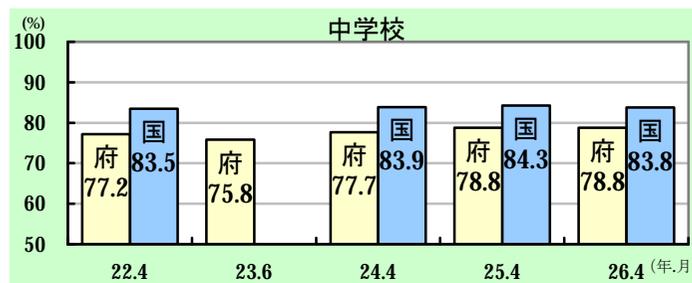
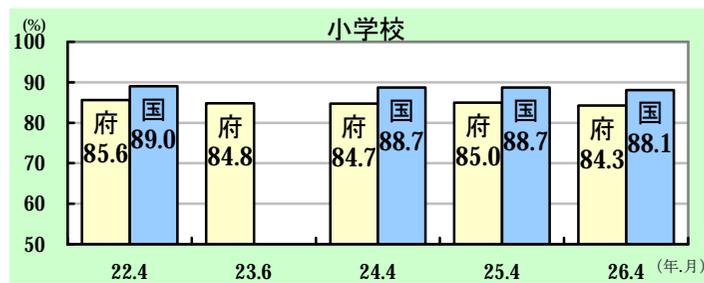
※府教育委員会調べ  
※調査は22年から実施

◆指標 38 体力テストの5段階総合評価で下位ランク(D・E)の児童の割合



※府教育委員会調べ

◆指標 41 「毎日朝食をとる」児童・生徒の割合



22・24年 国調査（政令市を含む抽出調査）  
23年 府調査  
25・26年 国調査（政令市を含む悉皆調査）  
（政令市を除く府域41市町村での悉皆調査）